

第84期 中間決算のご報告

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日



株式会社 ナカノフードー建設

証券コード：1827



想いに出逢い カタチを造る

代表取締役社長 飯塚 隆



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第84期中間期（2025年4月1日～2025年9月30日）の事業環境及び業績等につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、インフレによる物価上昇の影響から消費者マインドの回復に遅れが見られたものの、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられました。

一方で、米国の関税政策や各国の金融・通商政策の影響により、海外景気の下振れリスクや国内景気の減速懸念が生じており、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

国内建設市場におきましては、国土強靭化を目的としたインフラ対策等を背景に政府建設投資が堅調に推移するとともに、民間建設投資も引き続き非住宅建設投資を中心に堅調に推移しておりますが、労務不足や資材価格の上昇に起因する建設コストの高騰が建設投資の減速を招きかねず、難しい事業環境が続く見通しです。

また、当社が展開する東南アジアの建設市場におきま

しては、現地建設会社との受注競争の激化や、労務・資材コストの上昇、地政学リスクの高まりなど、予断を許さない状況が続いておりますが、欧米系企業がアジアマーケットをターゲットとする生産拠点やデータセンター等の投資を継続しているほか、東南アジアの経済力の向上により、物流倉庫、商業施設、高層住宅等への投資も増加しており、今後の更なる需要拡大が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは、前中期経営計画の策定時に掲げた長期ビジョンを継承し、「経営基盤の改革」を推進するため、「国内建設事業のさらなる収益性改善」と「海外建設事業の拡大」を基本方針とする3ヵ年の新中期経営計画「中計86」を本年度よりスタートさせております。今後も「中計86」に掲げる各種施策を着実に実行し、経営基盤の強化と持続的な成長の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

2025年12月

中間業績概況

業績ハイライト

連結受注高	62,008百万円	前年同期比 21.4%減	
連結売上高	55,795百万円	前年同期比 3.9%増	
連結営業利益	1,946百万円	前年同期比 9.0%増	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682百万円	前年同期比 17.8%増	

主要な業績の推移

連結受注高



連結売上高



連結営業利益



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



事業別情報

(連結)

建設事業	売上高 55,027百万円 (前年同期比3.9%増)	営業利益 1,560百万円 (前年同期比7.6%増)
日本	売上高 34,444百万円 (前年同期比14.4%減)	営業利益 1,044百万円 (前年同期比17.3%減)
東南アジア	売上高 20,583百万円 (前年同期比62.2%増)	営業利益 516百万円 (前年同期比174.3%増)
不動産事業 (注1)	売上高 685百万円 (前年同期比4.6%増)	営業利益 351百万円 (前年同期比12.5%増)
その他の事業 (注2)	売上高 82百万円 (前年同期比14.5%増)	営業利益 34百万円 (前年同期比52.4%増)

注1 賃貸事業を中心としております。

注2 再生可能エネルギー事業及び保険代理業を中心としております。

IR情報のご案内

当社ホームページでは、決算短信や有価証券報告書等、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。

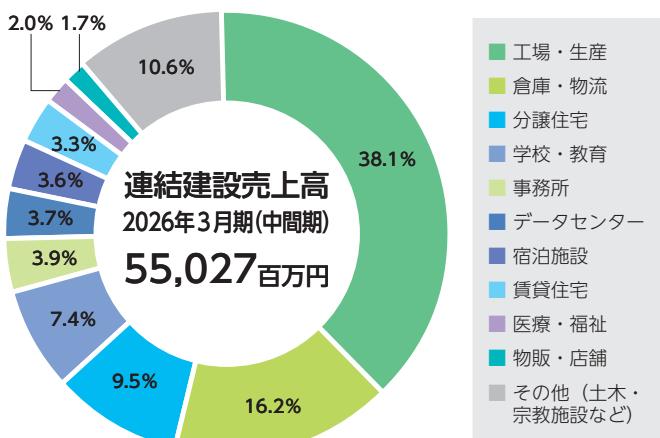
<https://www.wave-nakano.co.jp/>

ナカノフード建設

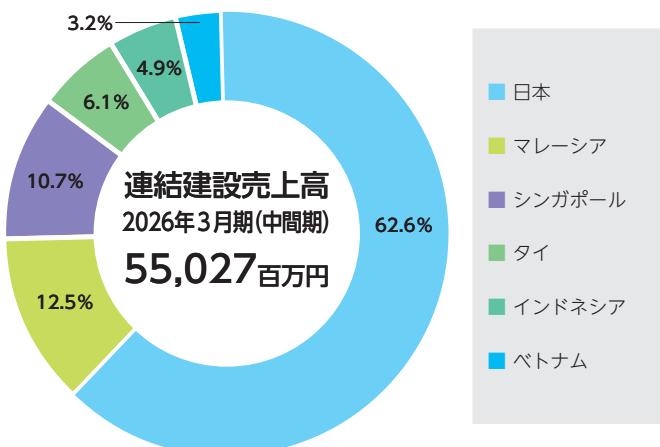


建設事業概況

用途別グラフ



国別グラフ



主要な完成工事 (2025年4月1日～2025年9月30日)

工場・生産

日本



東プレ九州株式会社 莢田工場増築工事

発注者 東プレ九州株式会社
設計者 株式会社ナカノフードー建設 九州支社
構造規模 鉄骨造 地上1階建 延床面積1,689m²
場所 福岡県京都郡

学校・教育

日本



学校法人 中村学園 (仮称) 新6号館増築工事

発注者 学校法人中村学園
設計者 株式会社ICAデザイン
構造規模 鉄筋コンクリート造
地上7階建
延床面積1,448m²
場所 千葉県千葉市

宿泊施設

日本



（仮称）神戸三ノ宮・布引町ビル新築工事

発注者 大阪協栄信用組合
設計者 株式会社日創アーキテクト
構造規模 鉄筋コンクリート造
地上18階建
延床面積5,312m²
場所 兵庫県神戸市

工場・生産

ベトナム



アームストロングベトナム工場第2期増築工事

発注者 アームストロング ウエストン ベトナム
設計者 ナカノベトナムCo.,Ltd.
構造規模 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積4,374m²
場所 ベトナム

主要な受注実績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

工事名称

概要

(仮称) 株式会社平島御船工場新築工事

発注者 株式会社平島
設計者 株式会社ナカノフードー建設 九州支社
構造規模 鉄骨造 地上2階建 9棟 延床面積10,555m²
場所 熊本県上益城郡

(仮称) 岩槻物流開発P.J計画新築工事

発注者 オー・ティー・ツー特定目的会社
設計者 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
構造規模 鉄骨造 地上5階建 延床面積39,622m²
場所 埼玉県春日部市

ヨコガワエレクトリックアジア 設備棟新築工事

発注者 ヨコガワエレクトリックアジアPte.Ltd.
(横河電機株式会社)
設計者 ナカノシンガポールPte.Ltd.
構造規模 鉄筋コンクリート造 地上2階建
延床面積400m²
場所 シンガポール

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号 株式会社ナカノフードー建設
創業 1933年2月8日
設立 1942年12月19日

資本金 50億6,167万8,686円
従業員数 1,420名 (連結) 824名 (個別)
主要な事業内容 当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

取締役及び監査役

代表取締役社長	飯塚 隆	取締役 (社外)	小高 光晴
取締役副社長	大島 義信	常勤監査役	中野 功一郎
取締役	加藤 順宣	常勤監査役	後藤 俊二
取締役	小古山 昇	監査役 (社外)	山谷 耕平
取締役 (社外)	河村 守康	監査役 (社外)	関澤 秀哲
取締役 (社外)	福田 誠		

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 順宣	執行役員	前澤 孝
取締役 常務執行役員	小古山 昇	執行役員	佐藤 夏樹
常務執行役員	高尾 功	執行役員	片岡 清
執行役員	村松 正秀	執行役員	片岡 和男
執行役員	石渡 一徳	執行役員	松本 正雄
執行役員	木下 優	執行役員	澤里 純市

株式状況 (2025年9月30日現在)

株主・株式状況

発行可能株式総数	154,792,300株
発行済株式の総数	34,498,097株
株主数	4,606名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,350	12.65
大島義和	3,090	8.99
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	1,256	3.65
ナカノ友愛会投資会	938	2.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	903	2.62
立花証券株式会社	891	2.59

(注) 上記持株比率は、自己株式 (133,917株) を控除して計算しております。

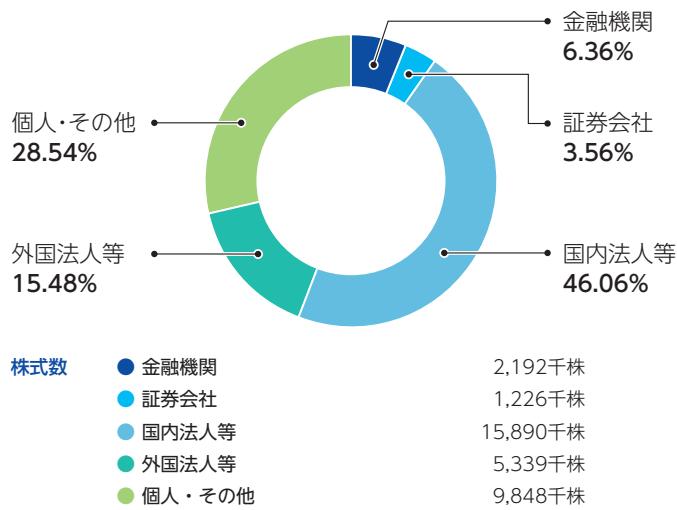
主要な事業所

国内 本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
名古屋支社	(愛知県名古屋市)
九州支社	(福岡県福岡市)
台東支店	(東京都台東区)
北東北支店	(青森県八戸市)
北関東支店	(埼玉県さいたま市)
横浜支店	(神奈川県横浜市)

主要な子会社

会社名	事業内容
国内 株式会社NFIリアルティ (東京都千代田区)	不動産事業
株式会社NFエージェンシー (東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
株式会社トライネットホールディングス (長野県飯田市)	建設事業・不動産事業
海外 ナカノシンガポール (Pte.) Ltd. (シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSdn.Bhd. (マレーシア)	建設事業・不動産事業
PT.インドナカノ (インドネシア)	建設事業
タイナカノCo.,Ltd. (タイ)	建設事業
ナカノベトナムCo.,Ltd. (ベトナム)	建設事業

所有者別分布状況



(注) 「個人・その他」には自己株式 (133,917株) が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用しておりません。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



本報告書は植物油インクで
印刷しております。
ご不要の際は、資源ゴミへ。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。